

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>21,998,547</u>	流動負債	<u>10,596,270</u>
現金預金	104,873	工事未払金	4,843,618
受取手形	893,488	買掛金	1,395,720
電子記録債権	369,742	設備未払金	13,297
完成工事未収入金	10,560,184	未払金	1,352,334
売掛金	4,322,800	未払法人税等	251,977
未成工事支出金	1,679,117	未払費用	627,541
仕掛品	599,351	未成工事受入金	823,968
材料貯蔵品	114,754	前受金	603,748
前払費用	65,932	預り金	418
預け金	3,279,588	賞与引当金	631,141
未収入金	26,807	役員賞与引当金	18,780
貸倒引当金	△ 18,094	完成工事補償引当金	33,722
固定資産	<u>1,586,866</u>	固定負債	<u>683,803</u>
有形固定資産	<u>241,380</u>	退職給付引当金	634,547
建物	94,917	役員退職慰労引当金	12,720
機械装置	31,117	長期預り金	36,535
工具器具備品	115,345		
無形固定資産	<u>32,823</u>	負債合計	<u>11,280,073</u>
電話加入権	2,556	純資産の部	
ソフトウェア	30,267	株主資本	
投資その他の資産	<u>1,312,662</u>	資本金	<u>1,115,580</u>
投資有価証券	9,750	資本剰余金	<u>45,000</u>
関係会社株式	519,943	その他資本剰余金	45,000
出資金	20	利益剰余金	<u>11,144,760</u>
破産債権、更生債権等	356	利益準備金	278,895
長期預け金	266,851	その他利益剰余金	10,865,865
繰延税金資産	516,096	別途積立金	690,000
貸倒引当金	△ 356	繰越利益剰余金	10,175,865
		純資産合計	<u>12,305,340</u>
資産合計	<u>23,585,414</u>	負債・純資産合計	<u>23,585,414</u>

損益計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高	36,497,896	
兼 業 事 業 売 上 高	16,295,227	52,793,124
売 上 原 価	31,284,938	
兼 業 事 業 売 上 原 価	11,843,602	43,128,540
売 上 総 利 益	5,212,958	
兼 業 事 業 総 利 益	4,451,624	9,664,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,894,266
営 業 利 益		3,770,317
営 業 外 利 益		
受 取 利 息 配 当 金	15,962	
助 成 金 収 入	9,885	
為 替 差 益	838	
そ の 他	12,823	39,509
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	14,257	
固 定 資 産 廃 却 損	4,220	
そ の 他	9,054	27,532
経 常 利 益		3,782,293
税 引 前 当 期 純 利 益		3,782,293
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,211,510
法 人 税 等 調 整 額		△ 18,067
当 期 純 利 益		2,588,849

個別注記表

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ——— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ——— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ——— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ——— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金 ——— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ——— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

- (7) 連結納税制度の適用
当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
240,866 千円
- (2) 偶発債務
売掛債権流動化に伴う遡求義務額 1,920,736 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 3,853,873 千円
短期金銭債務 3,294,467 千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|---------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 1,571,461 千円 |
| 仕入高 | 16,955,180 千円 |
| その他の営業取引高 | 667,197 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 16,098 千円 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外リース契約により使用している設備があります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有者) 割 合	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック 株 式 会 社	被所有 間接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	1,564,737	完成工事 未収入金	394,341
						売 掛 金	164,678
						前 受 金	55
				仕 入 高	16,827,468	工事未払金	1,541,694
						買 掛 金	682,430
						余剰資金の 預 入	3,343,647
連結納税 個別帰属額	904,456	未 払 金	904,456				
親会社 の 子会社	新 和 照 明 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	1,348,063	完成工事 未収入金	317,836
						売 掛 金	117,383
						未成工事 未収入金	20,348
						前 受 金	30,800

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

6,207円82銭

(2) 1株当たりの当期純利益

1,306円2銭